投資家様向け説明資料

令和8年11月



独立行政法人
鉄道建設･運輸施設整備支援機構
Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

目次①

鉄道・運輸機構（JRTT）の概要 …… 1
鉄道・運輸機構（JRTT）の業務 …… 2
【建設勘定】鉄道建設業務について（整備新幹線） …… 3
【建設勘定】鉄道建設業務について（都市鉄道） …… 4
【海事勘定】船舶共有建造業務について …… 5
他の輸送機関と比較したCO_2排出量 …… 6
令和7年度決算概要（法人単位ベース） …… 7
アジア初のCBIプログラム認証（国際認証）を取得したサステナビリティファイナンス … 8
機構債券（サステナビリティボンド）の特色について …… 9
持続可能な開発目標（SDGs）と鉄道・運輸機構 …… 10
サステナビリティファイナンスを通じたSDGs債市場の発展への取組 …… 11
令和8年度サステナビリティファイナンスによる調達計画 …… 12
サステナビリティファイナンスによる調達実績 …… 13
JRTTサステナビリティボンドへの投資表明 …… 14
鉄道・運輸機構（JRTT）ホームページ …… 15

目次②

（参考資料）

令和7年度勘定別決算一覧　貸借対照表 …… 16
令和7年度勘定別決算一覧　損益計算書 …… 17
【建設勘定】鉄道建設におけるJRTTの役割・整備新幹線の財源 …… 18
【建設勘定】鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）の発足 …… 19
【海事勘定】船舶共有建造制度のスキーム …… 20
【地域公共交通等勘定】地域公共交通・物流等への出融資 …… 21
【助成勘定】鉄道助成業務等の実施 …… 22
【特例業務勘定】国鉄清算業務 …… 23
サステナビリティファイナンス・フレームワークの概要 …… 24
JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ①～④ …… 25-28

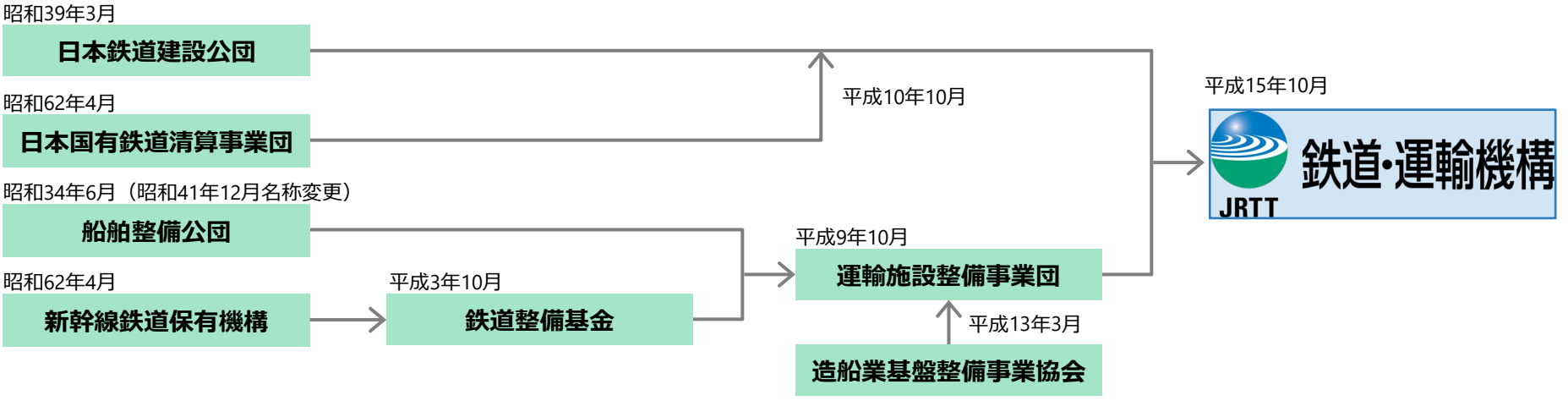
鉄道・運輸機構（JRTT）の概要

名称	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	**主務大臣**	国土交通大臣
設立	平成15年10月1日 日本鉄道建設公団と運輸施設整備事業団が統合し設立 ※ 根拠法：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年12月18日法律第180号）		
資本金	1,152億7,236万8,069円（令和8年6月1日現在）　※ 政府による全額出資		
役職員数	役員13人 職員1,384人（令和8年4月1日現在）		

基本理念

明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。

- 安全で安心な、環境にやさしい交通ネットワークづくりに貢献します。
- 交通ネットワークづくりを通じ、人々の生活の向上と経済社会の発展に寄与します。
- 交通ネットワークづくりに当たっては、確かな技術力、豊富な経験、高度な専門知識を最大限に発揮します。



鉄道・運輸機構（JRTT）の業務

- 鉄道・運輸機構は、鉄道・船舶による交通ネットワークの整備・支援を行う独立行政法人です
- 5つの勘定に区分して業務を実施しています

鉄道施設の建設



建設勘定

船舶共有建造



海事勘定

サステナビリティファイナンスの充当対象事業

建設勘定

鉄道施設の建設・借換資金

海事勘定

船舶共有建造資金

地域公共交通への出資等



地域公共交通等勘定

※ 写真提供：伊予鉄バス㈱

鉄道整備支援



助成勘定

※ 写真提供：JR東海

旧国鉄の資産処分・年金支払



特例業務勘定

【建設勘定】鉄道建設業務について（整備新幹線）

- 我が国の鉄道ネットワークの整備を推進するため、国土交通軸を形成する新幹線や、都市圏における利便性の向上のための都市鉄道等を建設しています

北陸新幹線（金沢～敦賀間）



令和6年3月16日開業　※ 写真提供：JR西日本

西九州新幹線（武雄温泉～長崎間）



令和4年9月23日開業

北陸新幹線の開業効果（東京～敦賀間）



出典：西日本旅客鉄道株式会社「ニュースリリース」より作成

西九州新幹線の開業効果（長崎～博多間）



新幹線路線図

JRTT 鉄道・運輸機構

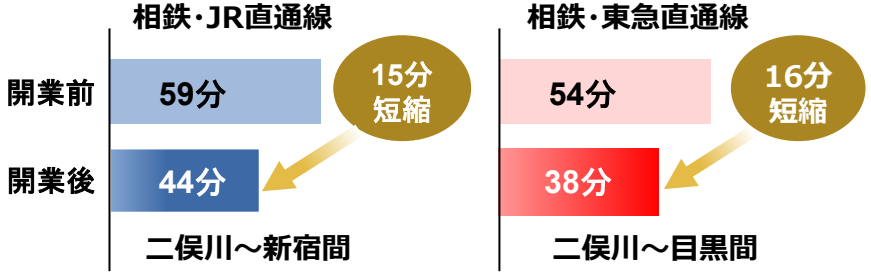
【建設勘定】鉄道建設業務について（都市鉄道）

- 我が国の鉄道ネットワークの整備を推進するため、国土交通軸を形成する新幹線や、都市圏における利便性の向上のための都市鉄道等を建設しています

神奈川東部方面線
（都市鉄道利便増進事業・令和5年3月全面開業）



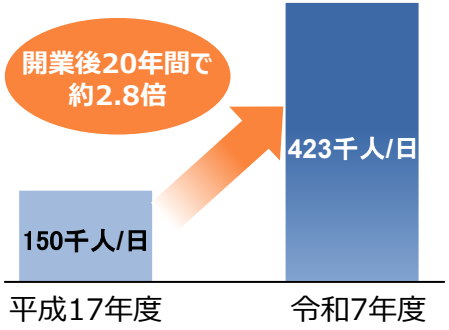
利便性の向上（所要時間の短縮）



つくばエクスプレス
（都市鉄道線・平成17年8月開業）



1日平均乗車人員の推移



開業による効果（駅周辺の発展）



※ 写真提供：柏市

開業後20年経過

柏の葉キャンパス駅周辺



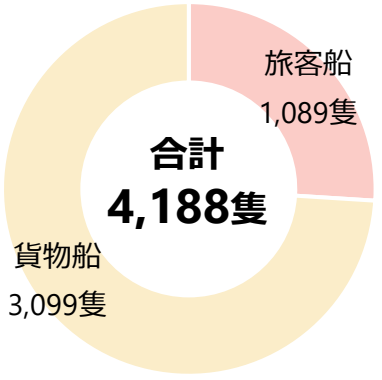
※ 写真提供：柏市

【海事勘定】船舶共有建造業務について

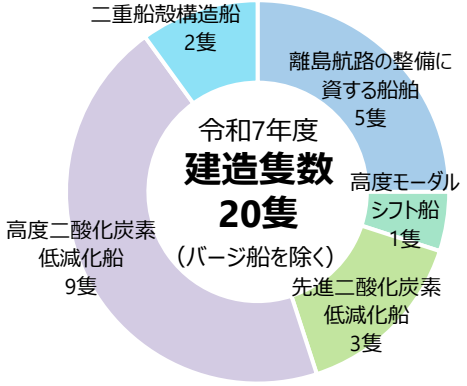
- 国内海上運送事業者に対し、共有建造スキームによる長期・固定の資金供給、建造に関する技術的支援を実施しています
- 特に、国の政策目的に適合した船舶の建造を推進しています

①環境対策（スーパーエコシップ等）②離島航路対策（離島航路の整備に資する船舶等）③モーダルシフト対策（モーダルシフト船等）　等

鉄道・運輸機構の建造実績

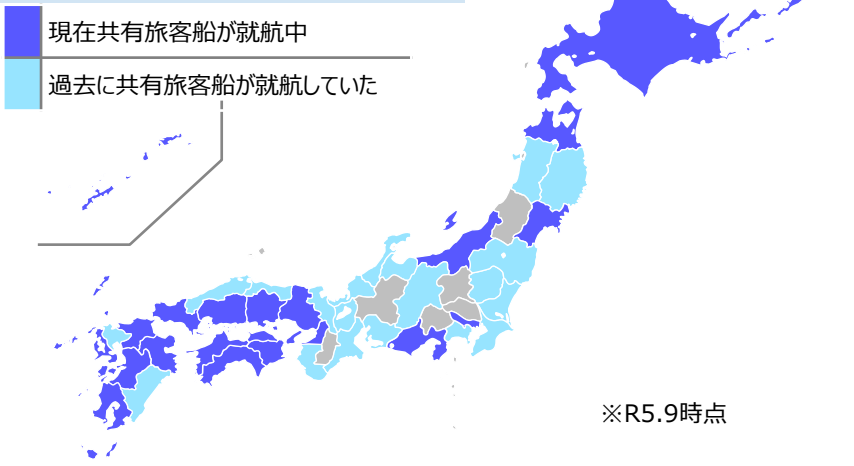


S34～R8.3までの竣工船



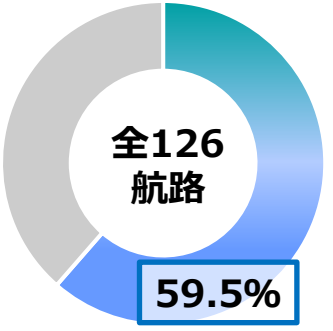
内定ベース

共有船の就航状況



※R5.9時点

国庫補助航路※1におけるJRTT共有船のシェア※2





※1 離島住民の生活安定のための航路維持を目的とした補助金の対象である離島航路
※2 元共有船を含む

- 鹿児島（串木野～甑島航路）
- 令和7年2月就航

先進CO2低減化船（18%以上）「けやき」



- 新日本海フェリー㈱（舞鶴～小樽航路）
- 令和7年11月就航

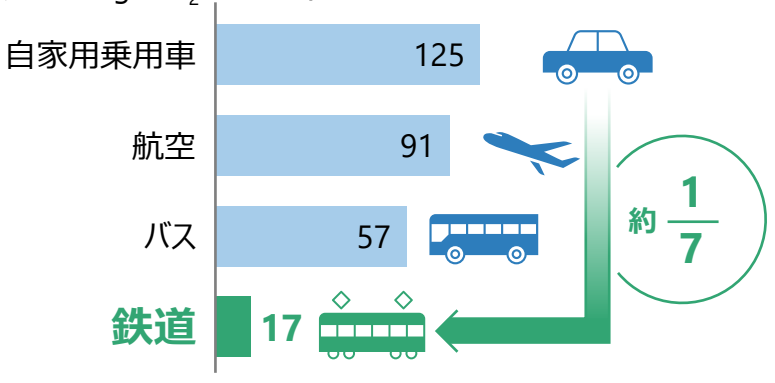
最新鋭の省エネ船型を採用した大型カーフェリー
総トン数　：14,157トン
旅客定員：286名
積載台数：トラック約150台・乗用車約30台

他の輸送機関と比較したCO₂排出量

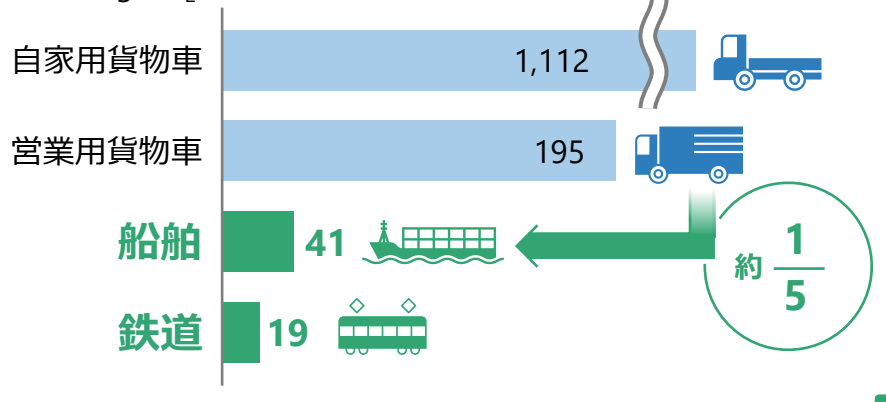
- 鉄道や船舶は大量輸送機関であることから、1回の輸送で多くの人や物を運ぶことができます
- 機構では、鉄道や船舶の建設・整備等を通じて、CO_2 排出量の少ない環境にやさしい交通体系の整備に貢献しています

輸送量当たりのCO₂排出量（令和6年度）

旅客（g-CO_2／人キロ）



貨物（g-CO_2／トンキロ）



出典：国土交通省　総合政策局環境政策課HPより作成

整備新幹線の開業による環境負荷低減効果

航空機、バス及び自動車から新幹線に旅客が転移することにより、北陸新幹線(金沢・敦賀間)開業によるCO_2の削減量は59,000t-CO_2/年、NOxの削減は150t-NOx/年と推計されています。
また、現在建設中の北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)が開業した場合、CO_2の削減量は217,000t-CO_2/年、Noxの削減量は900t-Nox/年となります。
これら2線区のCO_2の削減量は、**杉の木約310km²(東京23区の面積約620km²の半分とほぼ同等)植樹した場合のCO_2吸収量**に相当します。

神奈川東部方面線の開業による環境負荷低減効果

バスや自動車から、同路線に旅客が転移することにより、CO_2の削減量は、約1,500t-CO_2/年、NOxの削減量は、約14t-Nox/年と推計されています。
このCO_2の削減量は、**杉の木約1.70km²(東京ドーム約36個分とほぼ同等)植樹した場合のCO_2吸収量**に相当します。

共有船舶建造による環境負荷低減の取組み

内航海運のグリーン化に資する船舶の建造支援に力を入れています。
・二酸化炭素低減化船（先進:CO_2削減18%以上、高度:同12%以上）
・電気推進システムを搭載したスーパーエコシップ
・海洋汚染防止対策船　など
※令和7年度の実績はP5記載のとおり

環境報告書については、JRTTウェブサイトをご参照ください。
https://www.jrtt.go.jp/corporate/efforts/environment-report/index.html

令和7年度決算概要　法人単位ベース

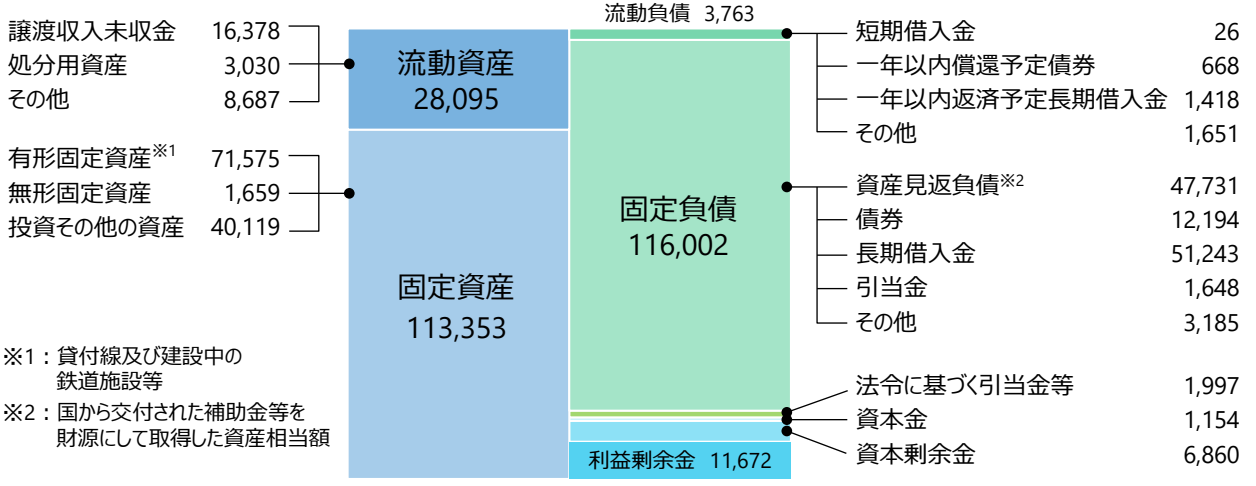
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 鉄道施設の貸付・譲渡を行っている建設勘定が総資産の約6割を占めています

貸借対照表

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	令和6年度末	令和7年度末
流動資産	29,383	28,095
固定資産	113,419	113,353
〈資産合計〉	142,802	141,448
流動負債	2,974	3,763
固定負債	117,586	116,002
法令に基づく引当金等	2,481	1,997
（負債合計）	123,041	121,762
資本金	1,154	1,154
資本剰余金	6,763	6,860
利益剰余金	11,844	11,672
（純資産合計）	19,761	19,686
〈負債純資産合計〉	142,802	141,448



※1：貸付線及び建設中の鉄道施設等

※2：国から交付された補助金等を財源にして取得した資産相当額

損益計算書

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	令和6年度	令和7年度
経常費用	4,686	4,612
経常収益	4,615	4,460
臨時損失	0	20
臨時利益	0	0
当期純利益又は当期純損失（△）	△71	△172
積立金取崩額	0	0
当期総利益又は当期総損失（△）	△71	△172



当期純損失は、特例業務勘定において鉄道支援助成金を交付したことによるものです。なお、この損失は、積立金を減額して整理することが予定されています。（注）

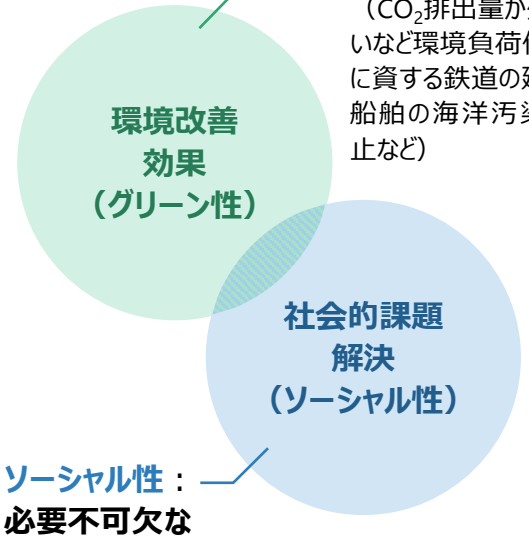
（注）積立金の整理は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第95、第96に規定されています

アジア初のCBIプログラム認証（国際認証）を取得したサステナビリティファイナンス

- 2019年（平成31年）1月、国際的な第三者評価機関であるDNVより「サステナビリティファイナンス」の検証及び評価に加えて、環境改善効果については厳格な国際基準を設けるCBIからプログラム認証※をアジアで初めて取得しました
- 2019年（平成31年）3月から、サステナビリティファイナンス（債券及び市中借入）による資金調達を行っています

当機構のサステナビリティファイナンス

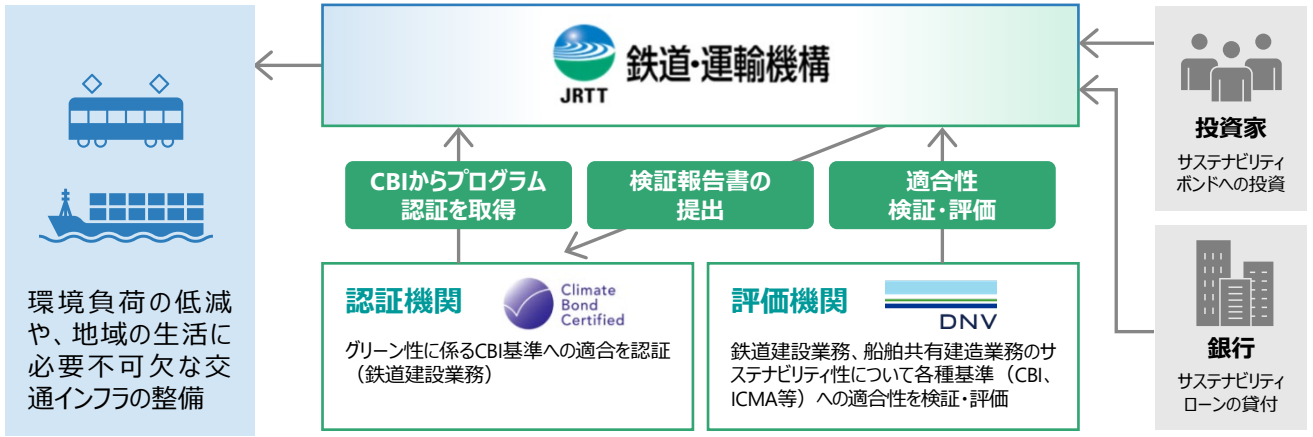
グリーン性とソーシャル性を併せ持つサステナビリティファイナンス



グリーン性：
環境負荷の低減
（CO_2排出量が少ないなど環境負荷低減に資する鉄道の建設、船舶の海洋汚染防止など）

ソーシャル性：
必要不可欠な交通インフラの整備
（多くの人が利用できる鉄道の建設、離島航路の整備など）

サステナビリティファイナンスのイメージ



サステナビリティファイナンス特有の関係者

第三者評価機関（DNV）

DNV

1864年に設立されたノルウェー・オスロに本部を置く第三者評価機関

認証機関（CBI）

Climate Bond Certified

低炭素経済に向けた大規模投資を促進する英国にある国際NGO

CBI認証書 2019年（平成31年）1月



※ プログラム認証：一度の認証で継続的な調達が可能となる認証取得の方法（当機構のプログラム認証は世界で15例目）

機構債券（サステナビリティボンド）の特色について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs債発行実績

2017(平成29)年度 （11月及び2月）	**グリーンボンド** **環境省グリーンボンド発行モデル創出事業第一号**
2019(令和元)年度 （5月以降）	**サステナビリティボンド** **財投機関として初のサステナビリティボンド**
2026(令和8)年度の発行年限	2年/3年/ 5年/10年

格付取得状況

格付投資情報センター （R&I）	**AA+** （安定的）
ムーディーズ・ジャパン （Moody's）	**A1** （安定的）

機構債券(財投機関債)のポイント

- **調達資金の100%がグリーン性**の認められる事業へ充当
- **環境改善効果についてアジア初のCBIプログラム認証**を取得
  グリーン性についてICMA原則よりも厳しいCBI基準に適合（鉄道建設業務）
- **一般担保付**
  機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する（鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 第十九条）
- **日銀適格担保要件を充足**
- **日銀気候変動対応オペの対象**
- BISリスクウェイト：10%
- 大口信用供与等規制の対象外
  「特別の法律により設立された法人で、国、同号に掲げる法人及び地方公共団体以外の者の出資のないもののうち、当該特別の法律により債券を発行することができる法人」に該当
- 債券インデックス採用

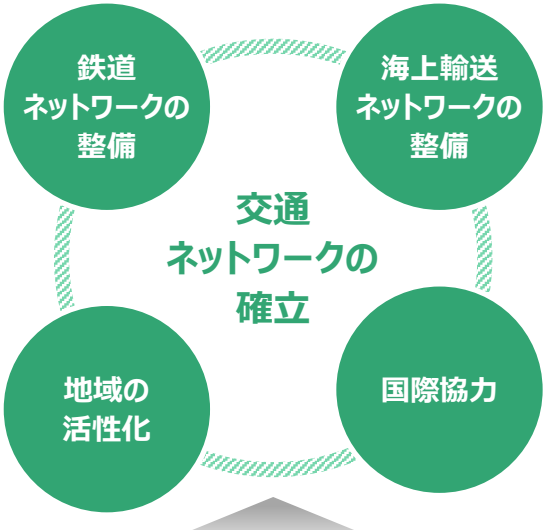
機構債券(財投機関債)の発行条件

- 償還方法：満期一括償還
- 利払方法：年2回半期毎
- 利率決定方法：日本国債に対するスプレッド(上乗せ金利)
- 債券の金額：1,000万円(ただし、発行は億円単位を基本)

持続可能な開発目標（SDGs）と鉄道・運輸機構

- 鉄道・運輸機構は、業務を通じて国連持続可能開発目標（SDGs）の達成に貢献しています
- 当機構の各事業がSDGsの目標に貢献していることについて、下記のとおり整理を行い、第三者評価機関のDNVより確認を受けています

JRTTの役割



鉄道ネットワークの整備

- 整備新幹線の建設
- 都市鉄道利便増進事業
- 都市鉄道・地域鉄道等への助成
- 鉄道施設への技術支援

海上輸送ネットワークの整備

- 船舶の共有建造業務を通じた船舶の建造推進
- 船舶建造等における技術支援

地域の活性化

- 出資・融資による地域における公共交通の活性化・再生

国際協力

- 海外高速鉄道プロジェクトへの参画
- 海外技術協力

事業活動を支えるガバナンス体制

人材の確保・育成、人員の適正配置

サステナビリティファイナンスを通じた SDGs債市場の発展への取組

- 業務を通じたSDGsへの貢献とともに、各種メディアへの出演、債券投資家との対話、各種セミナーへの登壇を通じてSDGs債市場の発展に取り組んでいます

直近で参加したセミナーや対談等の一部

- スペシャル講演会～金融でつなぐ地域のチカラ～（2023.10.30）
- ウェブセミナー「サステナブル経営とファイナンス2023」（2023.11.10）
- **日経グローカル　北九州市長対談記事（2024.1.15）**
- サステナブル・ブランド国際会議2024 東京・丸の内（2024.2.22）
- 葛飾区エンゲージメント（2024.3.15）
- ウェブセミナー「地域のチカラに～SDGsと地方創生～」（2024.7.25）
- 日経ビジネス　理事長単独インタビュー記事（2024.8.5）
- 日経電子版　芦屋市長対談記事（2024.8.19）
- **サッカー元日本代表監督 岡田武史氏 基調講演　地方創生セミナー（2025.1.29）**
- 中部SDGsセミナー～サステナビリティファイナンスの今～（2025.7.8）
- スペシャルセミナー「自治体債券運用のイマに迫る」（2025.7.28）
- 上越市 北陸新幹線（長野・金沢間）開業10周年記念対談（2025.7.31）
- 陸前高田市 SDGs債エンゲージメント対談（2025.11.10）
- 週刊ダイヤモンド　野村資本市場研究所対談記事（2026.7.27）





※ 出典：レポート「SDGsエンゲージメント対談」



サステナビリティファイナンスを通じた 各種取り組みを幅広く発信

JRTT 鉄道・運輸機構

令和8年度サステナビリティファイナンスによる調達計画

- 2年・3年・5年・10年の年限について、年4回での発行を予定しております。

サステナビリティボンド（CBI認証付ボンド） ※1

区分	5月	8月	11月	2月	合計
2年	200億円	350億円	300億円程度	-	850億円程度
3年	-	-	-	158億円程度	158億円程度
5年	60億円	-	-	-	60億円
10年	-	100億円	52億円程度	50億円程度	202億円程度
合計	260億円	450億円	352億円程度	208億円程度	1,270億円程度

発行勘定	発行額	資金の使途
建設勘定	1,270億円程度	● 整備新幹線（北海道新幹線）＜新規、借換＞ ● 主要幹線及び大都市交通線（京葉線等）＜借換＞ ● 民鉄線（東葉高速線等）＜借換＞ ● 都市鉄道線（つくばエクスプレス）＜借換＞

※1：資金需要等により、発行額・発行時期は変動する可能性があります

（参考） サステナビリティローン※2

借入勘定	借入予定額	資金の使途	備考
建設勘定	369億円程度	● 整備新幹線＜借換＞	CBI認証付ローン
海事勘定	70億円程度	● 船舶共有建造事業＜新規＞	ICMA原則※3ローン

※2：資金需要等により、借入額・借入時期は変動する可能性があります

※3：ICMA（国際資本市場協会）が定義するグリーンボンド原則等

サステナビリティファイナンスによる最近の調達実績

サステナビリティボンド発行実績（CBI認証付ボンド）

	回号	年限	発行額（億円）	利率	条件決定日（募集日）	発行日	償還期日	対国債スプレッド	参照国債利回り
令和5年度	第162回	10年	100	0.701%	R5.5.19	R5.5.30	R15.5.30	29.0bp	0.411%
	第163回	5年	50	0.364%	R5.8.17	R5.8.30	R10.9.20	13.0bp	0.234%
	第164回	20年	130	1.326%	R5.8.17	R5.8.30	R25.8.28	5.0bp	1.276%
	第165回	2年	80	0.106%	R5.11.17	R5.11.29	R7.9.19	11.0bp	-0.004%
	第166回	10年	70	0.861%	R5.11.17	R5.11.29	R15.9.20	10.0bp	0.761%
	第167回	10年	100	0.796%	R6.2.9	R6.2.28	R15.12.20	9.0bp	0.706%
令和6年度	第168回	10年	130	1.019%	R6.5.16	R6.5.30	R16.5.30	8.5bp	0.934%
	第169回	5年	50	0.550%	R6.8.16	R6.8.29	R11.6.20	6.0bp	0.490%
	第170回	20年	100	1.754%	R6.8.16	R6.8.29	R26.6.20	4.5bp	1.709%
	第171回	2年	158	0.623%	R6.11.15	R6.11.28	R8.9.18	9.0bp	0.533%
	第172回	20年	60	1.932%	R6.11.15	R6.11.28	R26.9.20	4.5bp	1.887%
	第173回	10年	100	1.371%	R7.2.7	R7.2.27	R16.12.20	10.0bp	1.271%
令和7年度	第174回	10年	71	1.700%	R7.5.16	R7.5.29	R17.5.29	23.0bp	1.470%
	第175回	5年	50	1.240%	R7.8.15	R7.8.28	R12.6.20	13.0bp	1.110%
	第176回	10年	50	1.701%	R7.8.15	R7.8.28	R17.6.20	14.0bp	1.561%
	第177回	10年	100	1.810%	R7.11.14	R7.11.27	R17.9.20	12.0bp	1.690%
令和8年度	第178回	2年	200	1.413%	R8.5.15	R8.5.28	R10.5.26	4.0bp	1.373%
	第179回	5年	60	2.104%	R8.5.15	R8.5.28	R13.5.28	15.0bp	1.954%
	第180回	2年	350	1.560%	R8.8.7	R8.8.28	R10.6.20	1.0bp	1.550%
	第181回	10年	100	2.976%	R8.8.7	R8.8.28	R18.6.20	20.0bp	2.776%

（参考） サステナビリティローン借入実績

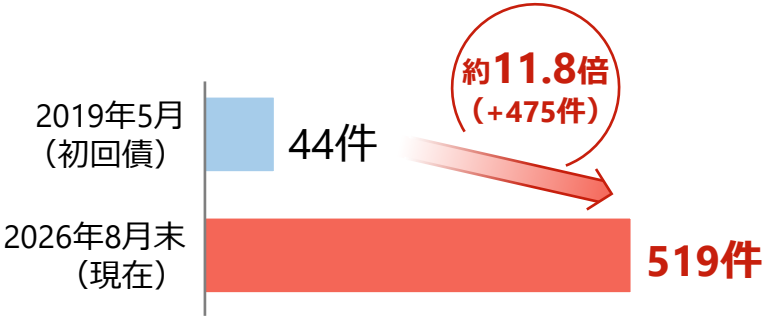
	年限	借入額（億円）	条件決定日	借入日	償還期日	アレンジャー兼エージェント	備考
令和5年度	4年	114	R6.3.25	R6.3.27	R10.3.27	株式会社みずほ銀行	CBI認証付ローン
令和6年度	4年	121	R7.3.25	R7.3.27	R11.3.27	株式会社みずほ銀行	CBI認証付ローン
令和7年度	4年	21.9	R8.3.25	R8.3.27	R12.3.27	信金中央金庫	CBI認証付ローン
	10年	78	R8.3.25	R8.3.27	R18.3.27	信金中央金庫	ICMA原則ローン

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明

- 当機構は、2019年（令和元年）5月に国内初のCBI認証付サステナビリティボンドを発行して以来、幅広い投資家の皆様にご購入いただき、発行趣旨に共感された519件の投資家から、投資表明をいただきました
- 2022年2月債において、日本全国47都道府県全ての地域の投資家の皆様から投資表明をいただいています

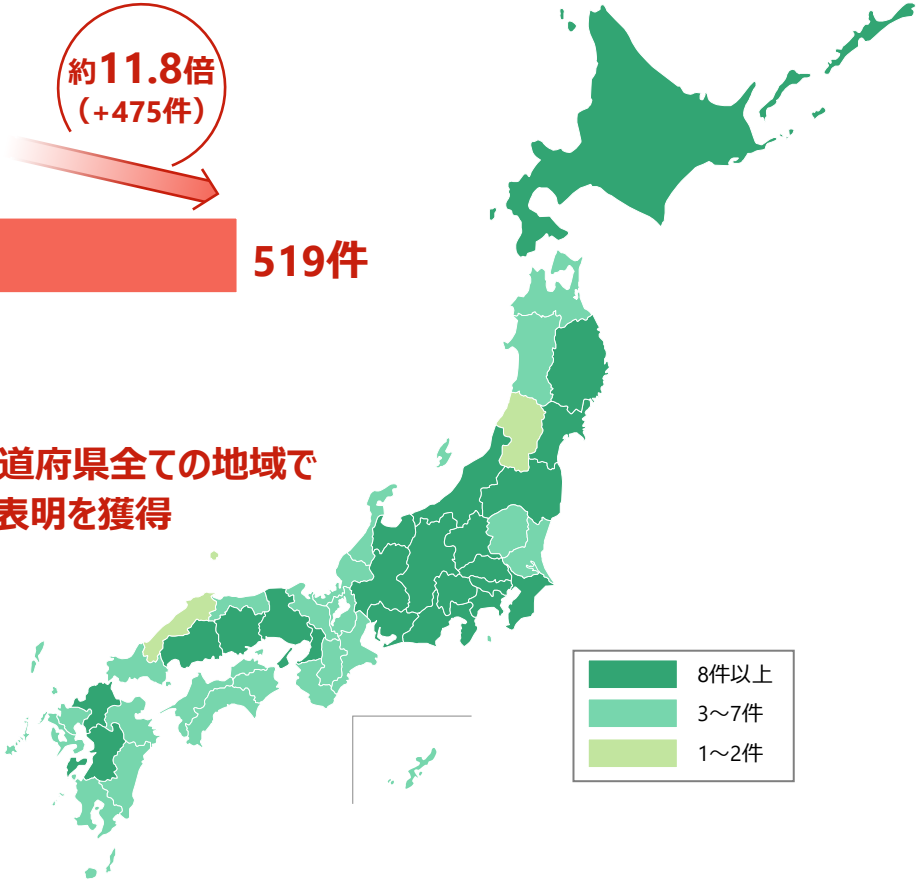
銀行	36件
系統金融機関	2件
信用組合	8件
農業協同組合	19件
労働金庫	3件
信用金庫	51件
生損保	22件
政府系機関	13件
投信・投資顧問	7件
地方公共団体	170件
財団法人	41件
学校法人	20件
信用保証協会	36件
その他業態	91件
合計	**519件**

投資表明件数の推移



財投機関初!

47都道府県全ての地域で投資表明を獲得



※ 参考資料「サステナビリティボンドの投資表明先一覧」等にて、投資家名を掲載させていただいています

鉄道・運輸機構（JRTT）ホームページ

URL： https://www.jrtt.go.jp/ir/sustainability-finance.html



JRTT サステナ

鉄道・運輸機構サステナビリティファイナンスについて

「サステナビリティファイナンス」とは、調達資金の使途が、(1)環境改善効果があること（グリーン性）及び、(2)社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）の双方を有するものです。

詳しくはこちらをご覧ください。

- プレスリリース（2019年2月20日）（PDF:399KB）/ English（PDF:365KB）
- 2021年度以降のサステナビリティファイナンス（2021年2月26日）（PDF:248KB）
- アジア初のCBIプログラム認証を取得した『サステナビリティボンド』の発行条件の決定について（2019年5月23日）（PDF:424KB）
- キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2019" 財投機関債等部門を受賞しました（2020年4月1日）(PDF:530KB)
- サステナビリティファイナンスの概要（2022年12月）（PDF:604KB）

適格性に関する第三者評価

JRTTは、国際的な第三者評価機関であるDNVから「サステナビリティファイナンス（債券及び市中借入）」の評価を受けました。

また、環境改善効果については、DNVによる評価に加え、厳格な基準を設けるCBI（Climate Bonds Initiative　低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGO）からの認証を取得しています（2019年1月）。

Climate Bond Certified

〈サステナビリティファイナンス・フレームワークの概要〉

資金使途	〉鉄道建設業務・船舶共有建造業務
適合性が確認された原則など	〉気候ボンド基準3.0版、陸上交通基準2版（CBI） 〉グリーンボンド原則（2021年国際資本市場協会 ICMA） 〉ソーシャルボンド原則（2021年国際資本市場協会 ICMA） 〉サステナビリティボンドガイドライン（2021年国際資本市場協会 ICMA） 〉グリーンボンドガイドライン（2022年版 環境省） 〉グリーンローン原則（2021年ローンマーケット協会（LMA）、アジア太平洋地域LMA及びローン債権市場協会） 〉ソーシャルボンドガイドライン（2021年版 金融庁） 〉グリーンローンガイドライン（2022年版 環境省）

参考資料

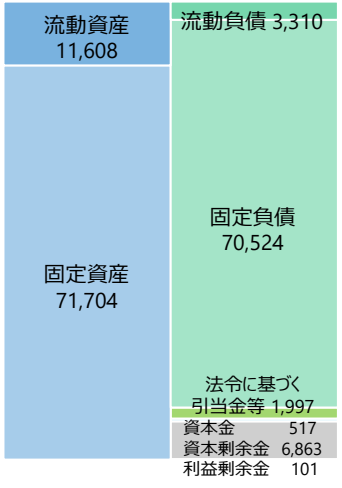
令和7年度勘定別決算一覧　貸借対照表

- 鉄道施設の貸付・譲渡を行っている建設勘定が総資産の約6割を占めています

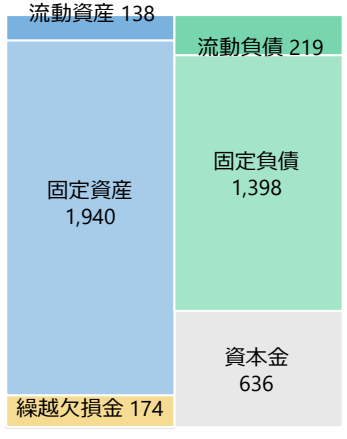
（単位：億円、単位未満四捨五入）

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
流動資産	11,608	138	27	9,113	7,334	△124	28,095
固定資産	71,704	1,940	3,806	30,001	7,666	△1,764	113,353
〈資産合計〉	83,312	2,078	3,833	39,114	15,000	△1,889	141,448
流動負債	3,310	219	27	189	143	△125	3,763
固定負債	70,524	1,398	3,806	36,974	5,081	△1,780	116,002
法令に基づく引当金等	1,997	-	-	-	-	-	1,997
（負債合計）	75,831	1,617	3,832	37,163	5,224	△1,905	121,762
資本金	517	636	1	1	-	-	1,154
資本剰余金	6,863	-	0	-	-	△3	6,860
利益剰余金又は繰越欠損金（△）	101	△174	1	1,950	9,775	19	11,672
（純資産合計）	7,481	461	1	1,951	9,775	16	19,686
〈負債純資産合計〉	83,312	2,078	3,833	39,114	15,000	△1,889	141,448

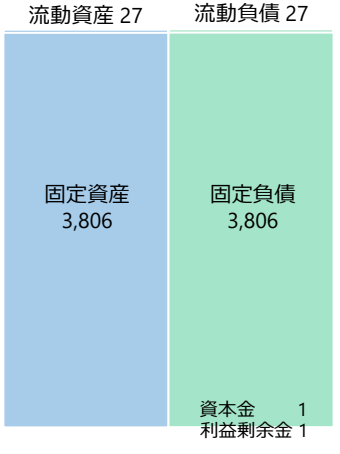
建設勘定



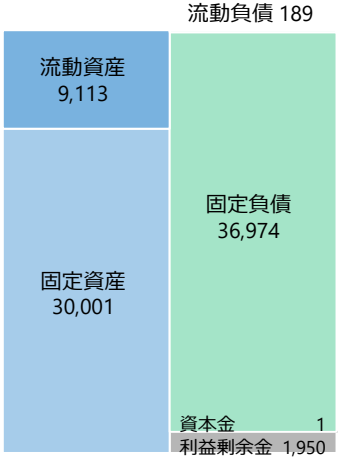
海事勘定



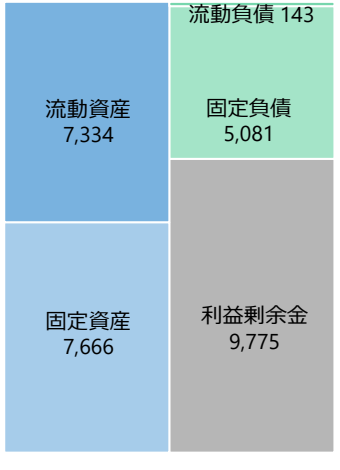
地域公共交通等勘定



助成勘定



特例業務勘定

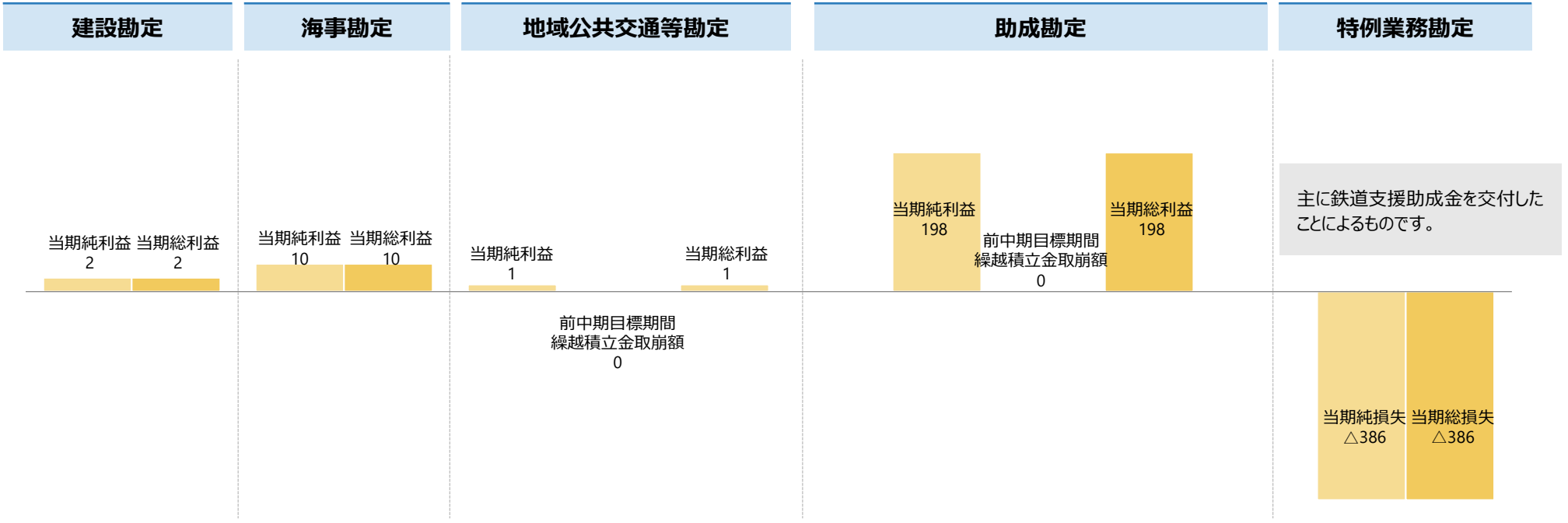


単位未満四捨五入により端数処理をしているため、合計が合わない場合があります

令和7年度勘定別決算一覧　損益計算書

（単位：億円、単位未満四捨五入）

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用	3,263	229	45	1,685	565	△1,774	4,612
経常収益	3,284	239	45	1,883	179	△1,171	4,460
臨時損失	20	0	0	0	0	-	20
臨時利益	0	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失（△）	2	10	1	198	△386	3	△172
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	0	0	-	-	0
当期総利益又は当期総損失（△）	2	10	1	198	△386	3	△172



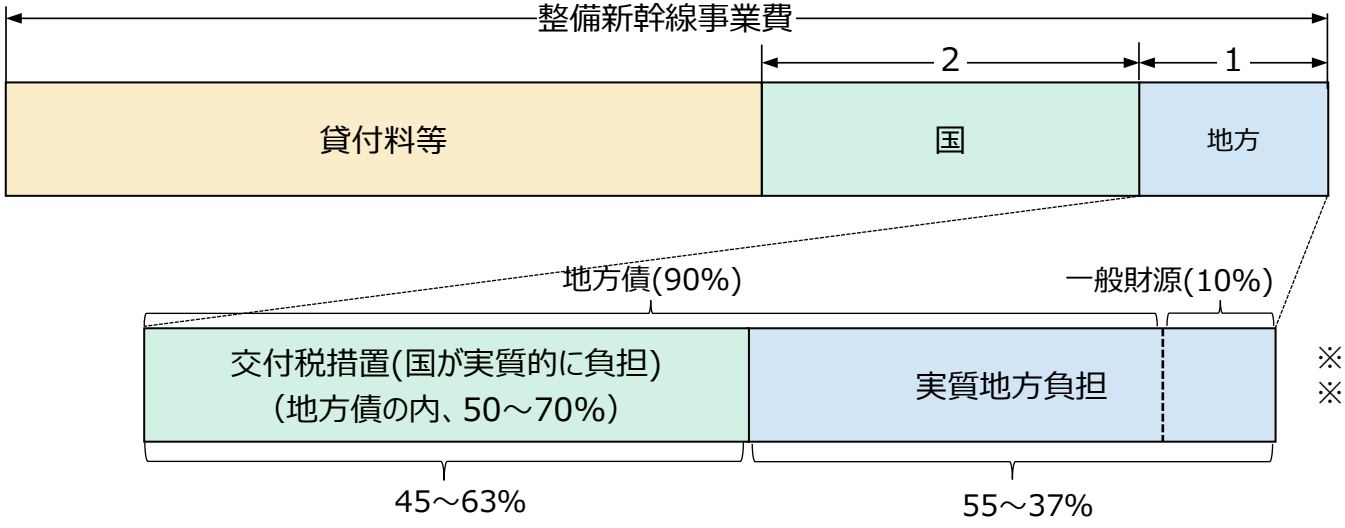
【建設勘定】鉄道建設におけるJRTTの役割・整備新幹線の財源

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

鉄道建設におけるJRTTの役割



整備新幹線の財源スキーム



完成後はJRTTが施設を保有し
JRに有償で貸付

※地方負担分の90%について地方債が起債可能
※事業費と自治体の財政規模に応じ、その元利償還金の
50～70%を国から地方交付税措置

【建設勘定】鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）の発足

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 新幹線の建設等で培った技術力を活用して、自然災害等により被災した鉄軌道施設等の早期復旧を支援するため、被害状況の調査など技術的支援を行う「鉄道災害調査隊」を令和5年4月に発足し、全国で支援を展開しています

鉄軌道事業者等を通じた国土交通省の派遣要請を受けて支援を提供

初動支援
-被災概況把握-
現地調査等を通じて、被災現場の全体像を迅速に把握し二次災害発生防止のための技術的助言を提供

応急復旧支援
-個別施設被害状況調査-
個別施設ごとに被害の状況を調査し、鉄軌道事業者等が実施する応急復旧に対する技術的助言を提供

本格復旧支援
-復旧早期化支援-
早期復旧に向けて、必要な追加調査項目や恒久復旧対策について技術的助言を提供、被害状況調査報告書を作成・手交

主な支援実績（発足前も含む）

災害	支援先
阪神・淡路大震災(平成7年)	北神急行電鉄、阪神電気鉄道 等
新潟県中越地震(平成16年)	JR東日本
東日本大震災(平成23年)	三陸鉄道、仙台空港鉄道 等
熊本地震(平成28年)	南阿蘇鉄道、JR九州
7月豪雨(平成30年)	北近畿タンゴ鉄道
福島県沖地震(令和3年)	JR東日本
8月豪雨(令和3年)	アルピコ交通
台風14号(令和4年)	錦川鉄道
台風13号(令和5年)	いすみ鉄道、小湊鉄道



三陸鉄道（北・南リアス線）

東日本大震災により、三陸鉄道は、巨大津波で壊滅的な被害を受けた。津波で流出した盛土、線路及び通信ケーブルの復旧、地震で損傷した橋りょうの修復、津波で流出した駅及び橋りょうの再構築など、工事を含め全面的な支援を実施

復旧前

復旧後

のと鉄道

のと鉄道七尾線は石川県を走る路線。令和6年能登半島地震により、七尾線全線が運休。被災した鉄道施設の概況把握の調査を実施

くま川鉄道

熊本県南部を走る路線。令和2年7月豪雨による橋りょう流失・路盤流出等の被害を受ける。個別の被災状況調査等を実施

大井川鐵道

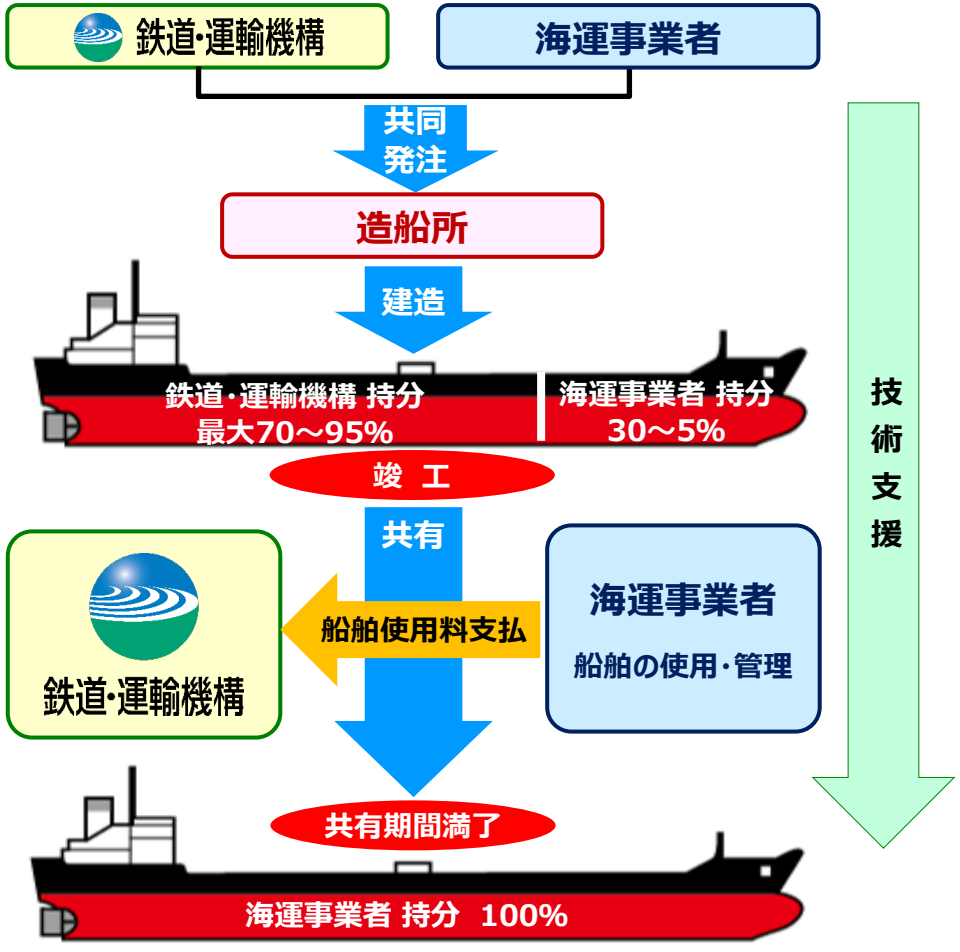
静岡県中部の一級河川大井川に近接して走る路線。令和4年台風15号とこれに伴う豪雨で被災。個別の鉄道施設の被害状況及び復旧工事計画の調査を実施

※地図上では鉄道調査隊発足以前の事例も含め抜粋掲載。RAIL-FORCE(レイルフォース)は"Railway Natural Disaster Investigation Force"の略

【海事勘定】船舶共有建造制度のスキーム

- 海上運送事業者の大多数は中小事業者であり、担保が必要となる市中金融機関からの融資は受け難いことから、共有建造スキームによる長期・固定の資金供給、建造に関する技術的支援を実施しています

共有建造スキーム



船舶共有建造制度について

- 鉄道・運輸機構（以下、「機構」という。）と海運事業者が**共同で造船所に船舶の建造を発注**（**機構が建造費の最大70～95%を分担**）
- **建造した船舶は、機構と海運事業者で共有**（機構と海運事業者との持分割合は、建造費の分担割合と同一）
- 竣工後は、海運事業者が船舶を使用・管理し、それに伴う費用・収益等は全て海運事業者に帰属
- 海運事業者は、**共有期間中、機構に船舶使用料**（建造費の機構分担額に相当する金額と利息相当額）**を支払う**
- **共有期間満了時**、海運事業者は機構持分の残存価額（機構持分の10%）により船舶を買い取り、**機構は全ての持分を海運事業者に譲渡**

【地域公共交通等勘定】地域公共交通・物流等への出融資

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

● 財政投融資を活用した出融資により、地域公共交通や、物流効率化・環境負荷低減への支援を実施しています。

● 地域公共交通・交通GX・交通DXへの支援

■ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（地域交通法）に基づき、地域旅客運送サービスの持続可能な確保に資する地域公共交通の活性化・再生を推進するため、認定軌道運送高度化事業等（交通DX・GX関連設備を含む）の実施に必要な資金の出資・貸付けを行っています。

① 地域公共交通ネットワークの再構築

● 地域公共交通ネットワークの再構築を担う新設事業運営会社に対する出資

・**LRTやBRT**等、新たな交通システムの導入
・**上下分離**による鉄道の再生



② 交通DX・GX

● 鉄道、バス及びタクシーのDXによる利便性向上を図る事業

・効率的なルート決定が可能な**AIオンデマンド交通**の導入
・非接触型**クレジットカード決済**手法・**QRコード決済**手法導入
・定期券購入の**オンライン化**事業

● 鉄道、バス及びタクシーのGXによる環境負荷の低減を図る事業

・**EVバス車両**及びその運用に係る**充電設備等**の導入
・**低炭素新型鉄道車両**の導入



③都市鉄道

● 認定地域公共交通利便増進実施計画に基づく都市鉄道の整備

・**国際空港へのアクセス強化等に資する都市鉄道の整備**



● 物流施設・物流DX・物流GXへの支援

■ 物資の流通の効率化に関する法律（物流効率化法）に基づき、物流施設及び物流DX・物流GX関連設備整備の認定総合効率化事業に対して、必要な資金の出資・貸付けを行っています。

① 物流施設整備

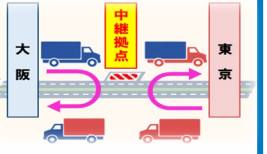
● 拠点集約・大型化

• 大型の物流拠点を設立することにより、分散した輸配送の集約や多数ある小型物流拠点の集約を行う事業



● 物流中継拠点整備

• 高速道路のインターチェンジやサービスエリア付近等に物流中継拠点を整備し、長距離の輸送行程を複数のドライバーで分担する中継輸送を行うことで、トラックドライバーの労働環境の改善と輸送効率の向上を図る事業



② 物流DX・GX

● 物流のDXによる効率化、生産性向上及び環境負荷の低減を図る事業

• **物流施設の自動化**に必要な施設の導入
• **積付・割当を最適化**するシステムの導入
• 車両・荷物・拠点等の情報を網羅的に集約・分析し、**運行計画を最適化**するシステムの導入



● 物流のGXによる環境負荷の低減を図る事業

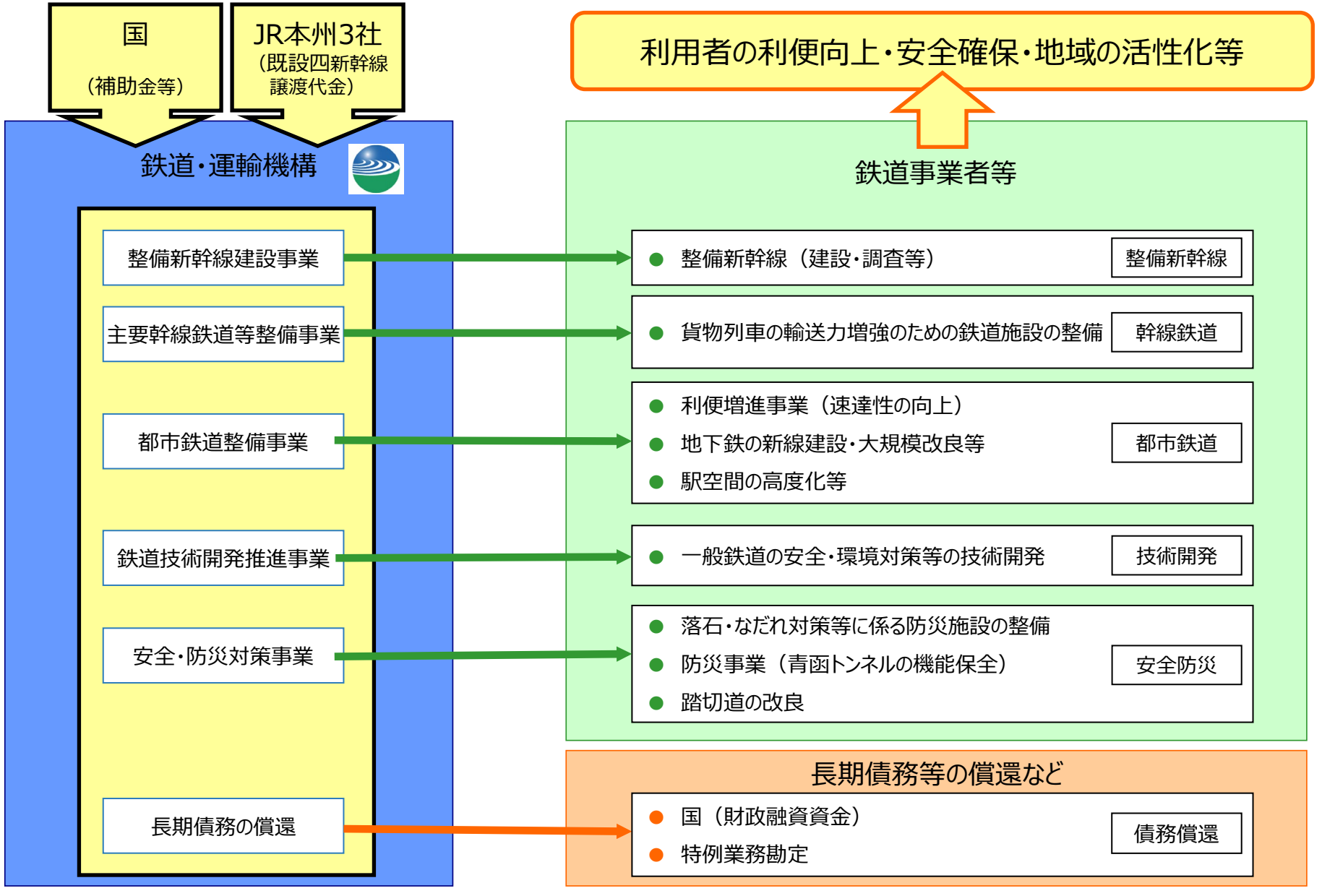
• **再生可能エネルギー**の関係施設の導入
• **EVトラック**、**ダブル連結トラックの導入**等





JRTT 鉄道・運輸機構

【助成勘定】鉄道助成業務等の実施



【特例業務勘定】国鉄清算業務

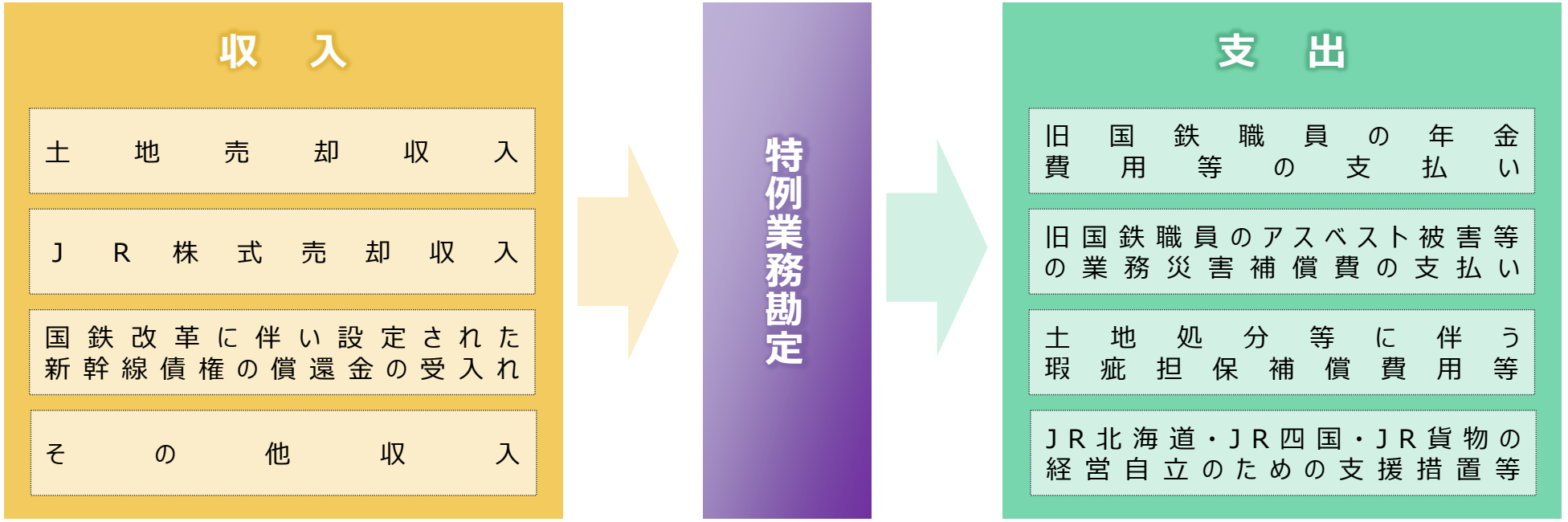
- 旧国鉄職員への年金の支払いやJR北海道、JR四国およびJR貨物の経営自立のための措置を実施しています

主な業務

特例業務勘定は、旧国鉄清算事業団（旧国鉄）の地位を承継しており、主なものとして以下の業務を行っています

① 旧国鉄職員等の年金、業務災害補償（アスベスト被害等）等の支払い
② 旧国鉄の地位の承継に伴う訴訟等への対応
③ ＪＲ株式の処分
④ 特例業務に係る土地等の取得、管理及び処分等
⑤ 国鉄改革に伴い設定された新幹線債権の償還金の受入れ
⑥ 令和3年に改正された日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年10月19日法律第136号）に基づくＪＲ北海道、ＪＲ四国及びＪＲ貨物に対する支援
⑦ その他、旧国鉄に係る業務

収支構造



サステナビリティファイナンス・フレームワークの概要

- 当機構のサステナビリティファイナンスは、国際的な基準※で示される4つの核となる要素（下記1～4）を考慮し、フレームワークを以下のとおり策定しています
- 当該フレームワークは、DNVから検証及び評価を取得していることに加え、鉄道建設業務の環境改善効果についてはCBIからプログラム認証を取得し、透明性を確保しています

1 資金の使途

- サステナビリティファイナンスにて調達した資金は、「鉄道建設プロジェクト（建設勘定）」、「船舶共有建造プロジェクト（海事勘定）」の建設／建造資金または借換資金に充当されます。
- 両プロジェクトを通じて、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 当機構が実施するプロジェクトについては、国土交通政策の一部として環境面を含む専門的知見のある外部機関が関与する等して評価・選定されております。
- また環境改善効果（CO_2削減等）の観点からのプロジェクトの検討は、当機構の各事業部が実施しております。

3 調達資金の管理

- 調達資金の経理区分や資金使途の適切性は会計検査院の検査や業務監査、監査法人の会計監査などにより常時点検・確認されており、調達資金の管理の適切性は確保されております。
- 当機構では業務に応じ5つの勘定による区分経理を実施しております。また各プロジェクト単位で個別の資金管理を実施している為、調達資金が他のプロジェクトに充当されることはありません。

4 レポーティング

- 毎年度、当機構HP掲載の事業報告書等で各プロジェクト毎の支出状況等を開示しております。
- 加えて、環境的・社会的便益や調達資金の充当状況については、当機構HPで年1回程度、開示予定です。

※ 国際的な基準：CBIが定義するCBS（Climate Bonds Standard）やICMA（International Capital Market Association）が定義するグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンドガイドライン等

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ①

銀行（36件）

- 株式会社北洋銀行
- 株式会社七十七銀行
- 株式会社東邦銀行
- 株式会社筑波銀行
- 株式会社京葉銀行
- 株式会社千葉銀行
- 株式会社千葉興業銀行
- 株式会社イオン銀行
- auじぶん銀行株式会社
- オリックス銀行株式会社
- 株式会社セブン銀行
- 株式会社大和ネクスト銀行
- 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
- 野村信託銀行株式会社
- 株式会社東日本銀行
- 株式会社みずほ銀行
- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株式会社神奈川銀行
- 株式会社横浜銀行
- 株式会社八十二銀行
- 株式会社十六銀行
- 株式会社愛知銀行
- 株式会社中京銀行
- 株式会社名古屋銀行
- 株式会社京都銀行
- 株式会社池田泉州銀行
- 株式会社関西みらい銀行
- 株式会社みなと銀行
- 株式会社もみじ銀行
- 株式会社阿波銀行
- 株式会社百十四銀行
- 株式会社愛媛銀行
- 株式会社福岡中央銀行
- 株式会社大分銀行

系統金融機関（2件）

- 信金中央金庫
- 労働金庫連合会

生損保（22件）

- 朝日生命保険相互会社
- アニコム損害保険株式会社
- 株式会社かんぽ生命保険
- 共栄火災海上保険株式会社
- セゾン自動車火災保険株式会社
- ソニー損害保険株式会社
- 損害保険ジャパン株式会社
- SOMPOひまわり生命保険株式会社
- 第一生命保険株式会社
- 太陽生命保険株式会社
- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- トーア再保険株式会社
- 日本地震再保険株式会社
- 富国生命保険相互会社
- 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
- 明治安田生命保険相互会社
- メディケア生命保険株式会社
- 住友生命保険相互会社
- 大同生命保険株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 大同火災海上保険株式会社

信用金庫・信用組合・農業協同組合・労働金庫等（81件）

信用金庫

- 大地みらい信用金庫
- 青い森信用金庫
- 水沢信用金庫
- 杜の都信用金庫
- 福島信用金庫
- 結城信用金庫
- 桐生信用金庫
- しののめ信用金庫
- 飯能信用金庫
- 館山信用金庫
- 銚子信用金庫
- 足立成和信用金庫
- 亀有信用金庫
- 城南信用金庫
- 城北信用金庫
- 東京三協信用金庫
- さがみ信用金庫
- はくさん信用金庫
- 甲府信用金庫
- 山梨信用金庫
- アルプス中央信用金庫
- 上田信用金庫
- 大垣西濃信用金庫
- しずおか焼津信用金庫
- 浜松磐田信用金庫
- 富士宮信用金庫
- 愛知信用金庫
- いちい信用金庫
- 蒲郡信用金庫
- 瀬戸信用金庫
- 東春信用金庫
- 西尾信用金庫
- 半田信用金庫
- 碧海信用金庫
- 京都中央信用金庫
- 京都北都信用金庫
- 枚方信用金庫
- 尼崎信用金庫
- 中兵庫信用金庫
- 新宮信用金庫
- 倉吉信用金庫
- 吉備信用金庫
- 玉島信用金庫
- 備前日生信用金庫
- 萩山口信用金庫
- 観音寺信用金庫
- 高松信用金庫
- 伊万里信用金庫
- 九州ひぜん信用金庫
- 宮崎第一信用金庫
- 鹿児島信用金庫

信用組合

- 札幌中央信用組合
- 茨城県信用組合
- 群馬県信用組合
- 警視庁職員信用組合
- 七島信用組合
- 大東京信用組合
- 福井県医師信用組合
- 呉市職員信用組合

労働金庫

- 中央労働金庫
- 中国労働金庫
- 九州労働金庫

農業協同組合

- 花巻農業協同組合
- 会津よつば農業協同組合
- 福島さくら農業協同組合
- ふくしま未来農業協同組合
- 邑楽館林農業協同組合
- 埼玉中央農業協同組合
- 相模原市農業協同組合
- みな穂農業協同組合
- 石川県信用農業協同組合連合会
- 長野県信用農業協同組合連合会
- 岐阜県信用農業協同組合連合会
- 静岡市農業協同組合
- 愛知北農業協同組合
- 愛知西農業協同組合
- 愛知東農業協同組合
- 尾張中央農業協同組合
- 甲賀農業協同組合
- たじま農業協同組合
- ひろしま農業協同組合

※ 投資家名は都道府県順。更新日現在

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ②

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地方公共団体（170件）

- 札幌市
- 新得町
- せたな町
- 北海道伊達市
- 青森県七戸町
- 青森県八戸市
- 岩手県
- 大船渡市
- 雫石町
- 紫波町
- 宮古市
- 陸前高田市
- 角田市
- 東松島市
- 宮城県
- 秋田県
- 八峰町
- 福島県大熊町
- 福島県浪江町
- 双葉町
- かすみがうら市（茨城県）
- 城里町
- 宇都宮市
- 栃木県
- 栃木県（日光杉並木街道保護基金）
- 那須塩原市
- 矢板市
- 群馬県
- 群馬県甘楽町
- みなかみ町
- 熊谷市
- 埼玉県越谷市
- 狭山市
- ふじみ野市
- 君津富津広域下水道組合
- 鋸南町
- 船橋市
- 板橋区
- 江戸川区
- 大田区
- 葛飾区
- 江東区
- 国分寺市
- 小平市
- 品川区
- 新宿区
- 世田谷区
- 多摩市
- 千代田区
- 東京都北区
- 文京区
- 町田市
- 武蔵野市
- 目黒区
- 神奈川県松田町
- 相模原市
- 十日町市
- 新潟県
- 見附市
- 村上市
- 射水市
- 高岡市
- 富山県南砺市
- 滑川市
- 氷見市
- 石川県かほく市
- 鯖江市
- 中央市
- 都留市
- 早川町
- 南アルプス市
- 飯山市
- 上田市
- 木曽町
- 下諏訪町下水道事業
- 下諏訪町水道事業
- 喬木村
- 長野県
- 長野県 阿南町
- 長野県 木祖村
- 長野県住宅供給公社
- 長野市
- 富士見町
- 松川町
- 松川村
- 大垣市
- 可児市
- 北方町
- 岐阜市
- 岐阜県池田町
- 関ケ原町
- 高山市
- 飛騨市（岐阜県）
- 瑞浪市
- 瑞穂市
- 伊豆市
- 刈谷市
- 伊豆の国市
- 静岡市
- 浜名湖ボートレース企業団
- 浜松市
- 南伊豆町
- 春日井市
- 蒲郡市
- 知多市
- 常滑市モーターボート競走事業
- 名古屋市
- 亀山市
- 滋賀県
- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- 舞鶴市
- 和泉市
- 大阪府熊取町
- 豊中市
- 芦屋市
- 伊丹市
- 神戸市
- 宝塚市
- 姫路市水道事業
- 兵庫県
- 生駒市
- 三郷町（奈良県）
- 天川村
- 奈良県
- 有田川町（和歌山県）
- 鳥取県
- 日南町
- 島根県
- 岡山県西粟倉村
- 笠岡市
- 早島町
- 和気町
- 広島県
- 広島市
- 福山市
- 岩国市
- 周南市
- 阿南市（徳島県）
- 北島町
- 丸亀市
- 松山市公営企業局
- 土佐町
- 苅田町
- 北九州市
- 篠栗町
- 筑紫野市
- 福岡県
- 福岡県糸島市
- 豊前市
- 唐津市モーターボート競走事業
- 雲仙市
- 大村市
- 島原市
- 時津町
- 長崎県
- 平戸市
- あさぎり町
- 宇土市
- 上天草市
- 熊本県
- 国保水俣市立総合医療センター
- 臼杵市
- 国東市
- 小林市
- 宮崎市
- 宮崎県企業局
- 霧島市
- 南さつま市
- 湧水町
- 沖縄市上下水道局

JRTT 鉄道・運輸機構

※ 投資家名は都道府県順。更新日現在

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ③

政府系機関（13件）

- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）
- 独立行政法人勤労者退職金共済機構
- 独立行政法人国際交流基金
- 国家公務員共済組合連合会
- 独立行政法人住宅金融支援機構
- 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- 日本私立学校振興・共済事業団
- 株式会社日本貿易保険
- 独立行政法人農業者年金基金
- 独立行政法人環境再生保全機構
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 独立行政法人奄美群島振興開発基金

投信・投資顧問（7件）

- アセットマネジメントOne株式会社
- ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ブラックロック・ジャパン株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 明治安田アセットマネジメント株式会社
- りそなアセットマネジメント株式会社

信用保証協会（36件）

- 北海道信用保証協会
- 岩手県信用保証協会
- 宮城県信用保証協会
- 秋田県信用保証協会
- 福島県信用保証協会
- 茨城県信用保証協会
- 栃木県信用保証協会
- 千葉県信用保証協会
- 東京信用保証協会
- 川崎市信用保証協会
- 横浜市信用保証協会
- 新潟県信用保証協会
- 石川県信用保証協会
- 福井県信用保証協会
- 山梨県信用保証協会
- 長野県信用保証協会
- 岐阜県信用保証協会
- 静岡県信用保証協会
- 愛知県信用保証協会
- 名古屋市信用保証協会
- 滋賀県信用保証協会
- 京都信用保証協会
- 大阪信用保証協会
- 兵庫県信用保証協会
- 奈良県信用保証協会
- 和歌山県信用保証協会
- 鳥取県信用保証協会
- 岡山県信用保証協会
- 香川県信用保証協会
- 愛媛県信用保証協会
- 高知県信用保証協会
- 福岡県信用保証協会
- 熊本県信用保証協会
- 宮崎県信用保証協会
- 鹿児島県信用保証協会
- 沖縄県信用保証協会

財団法人（41件）

- 一般財団法人北海道市町村職員福祉協会
- 公益財団法人青森学術文化振興財団
- 青森県市町村振興協会
- 公益財団法人岩手県市町村振興協会
- 公益財団法人　宮城県市町村振興協会
- 一般財団法人山形県教職員互助会
- 公益財団法人福島県総合社会福祉基金
- 公益財団法人　埼玉県私学振興財団
- 一般財団法人千葉県公立学校教職員互助会
- 公益財団法人足立区生涯学習振興公社
- 公益財団法人大田区産業振興協会
- 一般財団法人簡易保険加入者協会
- 一般財団法人救急振興財団
- 公益財団法人教育資金融資保証基金
- 一般財団法人建設物価調査会
- 公益財団法人公庫団信サービス協会
- 一般財団法人産業経理協会
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 公益財団法人世田谷トラストまちづくり
- 公益財団法人SOMPO福祉財団
- 公益財団法人地球環境戦略研究機関　国際生態学センター
- 公益財団法人東京エムオウユウ事務局
- 一般財団法人　東京湾福利厚生協会
- 公益財団法人特別区協議会
- 公益財団法人日本船員雇用促進センター
- 一般財団法人日本不動産研究所
- 公益財団法人みずほ国際交流奨学財団
- 一般財団法人山岡記念文化財団
- 一般財団法人川崎市立学校教職員互助会
- 公益財団法人相模原市まち・みどり公社
- 公益財団法人富山県市町村振興協会
- 一般財団法人小松市開発公社
- 公益財団法人小佐野記念財団
- 公益財団法人愛知県私学退職基金財団
- 公益財団法人　愛知県農業振興基金
- 公益財団法人国際環境技術移転センター
- 公益財団法人島根県環境保健公社
- 公益財団法人福岡県学校給食会
- 一般財団法人福岡県退職教職員協会
- 公益財団法人宮崎県市町村振興協会
- 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団

学校法人（20件）

- 学校法人　清水学園札幌あかしや幼稚園
- 学校法人北翔大学
- 学校法人東北医科薬科大学
- 学校法人光明学園
- 学校法人高井学園
- 学校法人大妻学院
- 学校法人國學院大學
- 学校法人国士舘
- 学校法人五島育英会
- 学校法人駒澤大学
- 学校法人東京電機大学
- 学校法人神奈川大学
- 学校法人関山学園 宿河原幼稚園
- 学校法人愛知学院
- 学校法人関西大学
- 学校法人桃山学院
- 学校法人神戸薬科大学
- 国立大学法人愛媛大学
- 学校法人熊本城北学園
- 国立大学法人熊本大学

※ 投資家名は都道府県順。更新日現在

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ④

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

社団法人（7件）

- 一般社団法人 日本電気協会北海道支部
- 一般社団法人　宮城県私立幼稚園連合会
- 一般社団法人如水会
- 公益社団法人日本証券アナリスト協会
- 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会
- 公益社団法人新潟県私学振興会
- 一般社団法人　神戸清港会

社会福祉法人（5件）

- 社会福祉法人育成会
- 社会福祉法人開成町社会福祉協議会
- 社会福祉法人　庄川福祉会
- 社会福祉法人福井県社会福祉協議会
- 社会福祉法人　晋栄福祉会

農業信用基金協会（4件）

- 東京都農業信用基金協会
- 新潟県農業信用基金協会
- 静岡県農業信用基金協会
- 山口県農業信用基金協会

事務組合（8件）

- 釧路公立大学事務組合
- 小平・村山・大和衛生組合
- 印旛沼土地改良区
- 特別区競馬組合
- 諏訪広域公立大学事務組合
- 静岡県市町総合事務組合
- 兵庫県競馬組合
- 岡山県市町村総合事務組合

健康保険組合・労働組合（15件）

- AIG健康保険組合
- 外国運輸金融健康保険組合
- 管工業健康保険組合
- 東京瓦斯健康保険組合
- 東京西南私鉄連合健康保険組合
- 東京都国民健康保険団体連合会
- 東光高岳健康保険組合
- 全農健康保険組合
- ニチイグループ労働組合
- 読売健康保険組合
- TISインテックグループ健康保険組合
- イノアック健康保険組合
- 住友生命健康保険組合
- セキスイ健康保険組合
- 田辺三菱製薬労働組合

その他法人（3件）

- 宗教法人　宝隆寺
- 社会医療法人　同仁会
- 高知県商工会連合会

共済組合・生活協同組合等（19件）

- 北海道農業共済組合
- 北海道トラック交通共済協同組合
- 山形県農業共済組合
- 茨城県農業共済組合連合会
- 教職員共済生活協同組合
- こくみん共済coop（全労済）
- 全国市町村職員共済組合連合会
- 地方公務員共済組合連合会
- 日本再共済生活協同組合連合会
- 防衛省共済組合
- 神奈川県市町村職員共済組合
- 富山県市町村職員共済組合
- 山梨県農業共済組合
- 生活協同組合コープながの
- 愛知県市町村職員共済組合
- 三重県市町村職員共済組合
- 地方職員共済組合広島県支部
- 愛媛県市町村職員共済組合
- 長崎県市町村職員共済組合

事業会社（30件）

- 大野アサノコンクリート　株式会社
- 株式会社　カネダイ大野商店
- 株式会社ベストヨコヤマ
- 有限会社　藤田工務所
- 株式会社さいたまアリーナ
- 東葉高速鉄道株式会社
- 有限会社愛敬義塾
- 有限会社光秀舎
- 榊組
- 首都圏新都市鉄道株式会社
- 株式会社日本環境認証機構
- 日本電設工業株式会社
- 不動産信用保証株式会社
- ヨシモトアグリ株式会社
- 日広建設株式会社
- 横浜港埠頭株式会社
- 株式会社水倉組
- 天龍製鋸株式会社
- 株式会社アドテック富士
- 中部鋼鈑株式会社
- 株式会社東海理化電機製作所
- 株式会社名古屋交通開発機構
- 日本カロライズ工業株式会社
- 有限会社　Ｔｍｃ
- 株式会社ビジョンセンシング
- 広沢電気工事　株式会社
- 復建調査設計株式会社
- 内田鋼機株式会社
- 旭洋造船株式会社
- テラダ産業株式会社

投資表明をいただいた投資家名はJRTTホームページにも掲載しています。

右記QRコードよりご覧ください。

※ 投資家名は都道府県順。更新日現在

お問い合わせ先

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
経理資金部 資金企画課

住所 神奈川県横浜市中区本町6-50-1　横浜アイランドタワー

TEL 045-222-9040　　**URL** https://www.jrtt.go.jp/

JRTTは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

JRTT 公式ウェブサイト　You Tube 公式アカウント　X（旧Twitter）公式アカウント　Instagram 公式アカウント

本資料は、債券投資家等の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、
債券等の募集、売出し及び売買の勧誘などを目的としたものではありません。
債券等のご投資またはご融資の判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された債券内容説明書及び財務諸表など、
入手可能な直近の情報を必ずご確認いただき、皆さまご自身の責任でご判断下さいますようお願い申し上げます。